

- 日時 令和4年7月28日（木）午後3時00分～午後5時00分
- 場所 宇都宮市役所 14階 14B会議室
- 議事 (1) 「(仮称)第5次宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画」の策定について
(2) 現行計画の課題の整理について
(3) ブロック別意見交換会の開催について
- 出席者
【委員】福田智恵委員, 手塚英和委員, 麦倉仁巳委員, 桶田正信委員, 興野憲史委員, 浜野修委員, 三坂茂晴委員, 木村由美子委員, 長谷川万由美委員, 松本カネ子委員, 中野謙作委員, 岩井俊宗委員（12名）
【事務局】[保健福祉部] 参事（地域共生担当）
[保健福祉総務課] 課長, 課長補佐, 地域共生企画グループ係長, 職員2名
[高齢福祉課] 相談支援グループ係長
- 公開・非公開の別 公開
- 傍聴者 無
- 会議経過
 - 1 開 会
 - 2 会長あいさつ
 - 3 委員紹介
 - 4 議事
 - (1) 「(仮称)第5次宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画」の策定について
 - (2) 現行計画の課題の整理について
 - (3) ブロック別意見交換会の開催について
 - 5 その他
 - 6 閉 会

《発言要旨》

発言者	内容
4 議事 (1)(2)	
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 何と何のアンマッチにより成果指標が減少したものと捉えているのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取組は順調に進捗しているが、目標の成果として指標が下がっているため、基本目標の成果としている指標と取組の間にアンマッチがあったものと考えている。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標が適切に取組を反映していないということか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標が取組を反映していないということか、もしくは取組内容なのか、改めて検討したい。
福田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確認だが、課題の評価において、資料2 3ページに「市民が抱える複雑化・複合化した問題への対応」について、市民に身近な場所で「相談支援の充実」と整理されているが、相談支援については、待っているだけではなく、アウトリーチも今後重要であると捉えていえるが、認識は一致しているということによろしいか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気軽に相談に行ける、相談を受け止める体制と合わせて、アウトリーチによって支援につなげていくことが必要であると課題として捉えている。
福田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行使えない制度もいくつかあると思う。多様性の観点からも、組み合わせて支援につながるような柔軟な対応も必要ということによろしいか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の狭間や孤立・孤独について、支援者側から確認に行く部分もあるかと思うため、今後の課題として捉えている。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価の部分で、市民意識調査の概要版が配布されたが、これだけでもボリュームがあるため、前回の分科会で結果を出してもらいたかった。計画策定に活かすための調査であるため、どう計画に活かしていくのかを庁内で議論いただいたものが今回の資料であると思うが、せっかく調査したものなので、調査の報告という形で分科会に次回挙げていただきたい。調査結果は、何らかの形で市民に公表されるものか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査項目数が非常に膨大であるため、すべてを公表するか検討する必要があると考えているが、計画に直結するデータ等については、公表していかなくてはならないと考えている。今回、抜粋したが、計画を公表する際には、そういったデータも含めて出していかなければならないと考えている。

事務局	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果については、今年度の3月まで分析等を行っており、前回の分科会において結果を示すことができず申し訳ない。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> 単純集計で構わない。概要版にアンケート用紙そのものが載っていないため、何を聞いているのかもわからない。議論しやすいようまとめたと思うが、膨大であるため、全体が見えていないと、一部だけ説明されてもわからない。
手塚委員	<ul style="list-style-type: none"> 課題の総括の整理の仕方に問題がある。課題の総括において、数字等が記入されており、どこの課題から導出したのかを示している。記号でしか書いていないため、課題がどこからきたかわからない。原因があって、課題があって、次に向かっていくときの方向性が見えるようにしたほうが良い。課題の整理であるが、現行計画と意識調査は大きな二本柱であるとする。さらに、新たに計画を策定する際は、これから起こるであろうことについても対応しなくてはならない。今までのことだけではなく、今まさに起こりつつあることも含めた課題の整理が必要である。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 今回の整理で意見をいただき、5ブロックにおいて地域の意見を伺い、今後の課題も踏まえ、今後の取組の方向性を整理したいと考える。
桶田委員	<ul style="list-style-type: none"> 現場で解決しなくてはならない喫緊の課題が多くある。特に、8050など民生委員や福祉協力員では対応できない現実の問題が押し寄せてきている。私の地域において、問題を抱える親子が相談に来た。46の息子は中学校の時にいじめにあったことが原因で30年間ずっとひきこもり状態にある。ひとつの中学校で、3月に進学・就職をしない自宅待機のひきこもり状態にある生徒は何人出たのか知りたい。私はずっとひきこもり状態にある中学生や高校生を支援し、作業をともにしている。親にとっては大変な問題であると思う。放っておけば、生活保護の予備軍であるとする。8050問題については、現在の課題の解決と並行して、中学校を卒業し進学・就職をしないひきこもり状態にある生徒をフリースクールだけに預けるのではなく、行政もからんだ一つの大きな事業として取り組まなければ、社会の大きな歪になる恐れがある。行政には、解決策に取り組んでいただきたい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな問題については、行政のほか地域や多様な団体が連携してとりくまなければならないと考えている。今後、課題の解決に向けた仕組みづくりなどを検討していく。
中野委員	<ul style="list-style-type: none"> 県のひきこもり総合相談センター事業を実施しており、概算で数字を出している。県内において、約200人の生徒が中学校を卒業後、進学をしない。そのうち4分の1に当たる50人については、就職先が決まっている。残りの約150人がひきこもり状態にある。高校中退については、年間約600人に上る。600人のうち、6割にあたる約360人がひきこもり状態にある。合わせると毎年16歳から18歳の約500人がひきこもり状態にある。宇都宮市は県の4分の1

<p>中野委員</p>	<p>程度の人口規模であることから、約120人がひきこもり状態にあると言える。高校に進学しなかったり、中退したりした途端に、個人情報の問題で自治体から連絡をすることができない。相手から連絡が来ない限り連絡がつかないことから、ひきこもり状態となって家庭で暴れるか自傷行為に走る現状があり、何かしら手立てを打たないとつながりを持つことができない。また、今回の資料に内閣府の調査によるひきこもり状態にある人の出現率が記載されている。ひきこもり状態にある人の人数は調べることができないが、自治体においてはこの出現率を参考に人数を算出している。自分で計算したところ、令和3年の15歳から64歳の人口は、約317,000人であり、出現率を計算すると4,598人の方がひきこもり状態にある人ということになる。県のポラリス（ひきこもり総合相談センター）を運営しているが、9年間取り組み、約15%程度しか相談に応じられていない。約85%は相談につながっていない。約4,500人のうち、約4,000人の方が相談できないままひきこもり状態にある。それが継続的になると、同じようにひきこもり支援は1年や2年で解決できない。5年、10年スパンを考えると、8050問題に何かしら講じなければならない。</p> <p>宇都宮市においては、39歳までは「ふらっぷ」（青少年自立センター）が対応しているが、40歳以降については、ひきこもりについての相談窓口がない。どこかできちんと窓口として設けることが望ましく、課題として取り上げ、具体的に施策にしていくことが重要であると考え。</p>
<p>事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域共生においては、「丸ごと」受け止めて、みんなで解決していくという考え方が重要である。なるべく相談を受け止め、相談が届かなければ、アウトリーチで出向き、状況を確認するなどの取組が重要であると考え。現在、国が「重層的支援体制整備事業」を検討しているが、本市もなるべく取り入れながら、将来課題などリスクを減らす取組を強化していきたいと考えている。
<p>中野委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりについては、法律に記載がないため、自治体としても支援体制が組めない状況にある。ひきこもりについては、さまざまな問題に関係するため、支援体制を組んだ方が連携も取りやすい。できればその方向で検討いただきたい。
<p>松本委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりに関連して、地域で長年ボランティア活動に取り組む中で、ひきこもり状態にある生徒6,7人に関わってきた。月日が過ぎ、当時の生徒が家庭を持ち、子どもと遊びに来てくれることもある。公的制度もちろん大切であるが、地域力も大切なのではないか。誰か本気になって隣で支えてあげられる人がいれば、現状を変えられるのではないか。
<p>岩井委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 若者と地域の課題解決に取り組む活動を行っている。地方創生と言われており、若者に期待する流れがあるが、思っている以上に若者の経済状況は良くない。人のことをやりたい気持ちはあるが、やれる余裕はないというのが若者の実態である。約半分の大学生（四大）が奨

岩井委員	<p>学金を利用している状況にある。20代の失業率は4.2%とも言われており、将来、仕事に就けるかわからないという不安を抱える大学生が多い。若者が社会の担い手になるよりも、若者自身が自己防衛をしないと、成り立たないということがあり、人のことよりも自分をどう守るかということに意識がいつているということが、感染症拡大前からの傾向としてある。地域の担い手という話になった際に、若者だけという話ではないが、若者に期待されても、若者が動く余力がない。全世代で立ち向かっていかないと、地域の支え合いは成り立たない。</p> <p>また、計画についての進め方について、審議会の委員に福祉的な支援者の立場の方々はあるが、生きづらさを抱える当事者がいない。支援の現場で、当事者の願いと支援者のギャップを感じた経験があり、子育て中の母親や生きづらさを抱える人など、当事者の声を聴くことができるシステムが必要ではないか。</p>
桶田委員	<ul style="list-style-type: none"> 市内において自治会数が減少しており、老人クラブについては、自治会数の3分の1程度にまで減少している。安心安全な地域づくりが成り立たない地域も多い。高齢福祉課に対し、現場をもっと見ていただきたいという要望である。
三坂委員	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブに加入する人がいない。まとめている方も、加入する人がいなければ、解散も仕方がないという考えになってきているのではないか。
桶田委員	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、2,000人が老人クラブを退会している。このままでは、老人クラブがなくなるのではないかと懸念している。
三坂委員	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動において、老人クラブに声を掛けるが、人数が少ないと回答され、行事に進んで参加しない。
興野委員	<ul style="list-style-type: none"> 登校拒否やひきこもり状態にある人の中には、精神障がい者も相当数いると思われる。精神障がいについての教科書もでき、今年度、高校において40年ぶりに授業がもたれることとなった。統合失調症は、15歳までに半数が発症するとも言われている。中学生の時点で、障がいをもつ子どもたちが出てくる。いじめなどいろいろあるが、原因を探ってみると、精神障がいだったということは多々ある。義務教育からやっていかないと、解決しないのではないか。
木村委員	<ul style="list-style-type: none"> 評価について、市民活動に参加意欲のある市民の割合と参加している市民の割合が減少しているという結果が出ているが、ボランティア団体の解散が増えている状況にある。団体は高齢化しており、若い人が入ってこないため存続が厳しい。自治会活動において、現在問題視されているのは、一人暮らし高齢者ではなく、40代・50代の男性である。親が亡くなった後、地域の中でのつながりのない人は孤独であるが、どうやって声を掛けたいのか。民生委員も、ひとり暮らし高齢者の見守りは行っているが、40代・50代の男性のところに行く機会がなかなかない。個人情報の問題もあり、どこまで踏み込んでいいのかかわからない。40代・50代の貧困と孤独の状況が大きな

木村委員	<p>社会問題になってくると考える。現在、対応しているのが自治会や民生委員であるが、自治会においてもそこまで手が出せない状況があるため、行政と自治会の間にもう少しパイプがあることが望ましい。現在は地域包括支援センターに相談しているが、介護が関係しないと対応いただけないため、それを抜きにした人たちに手当をするということが、今後求められてくると考える。自治会においては、「地域の保健室」を立ち上げた。今まで通りには地域もいかないと感じる。</p>
三坂委員	<ul style="list-style-type: none"> 自治会と言われるが、自治会により差がある。支えは班長になる。やりたくても、人がいないのが現状である。
浜野委員	<ul style="list-style-type: none"> 「重層的支援体制整備事業」に一番苦慮している。重層的支援体制整備事業の前提条件は、行政と民間、地域住民が連携してまちづくりを行うというものである。根底は人口減、人手不足である。行政と民間、地域住民が連携しないとやっていけない時代に入った。感染症の影響により、市内においても倒産が増えるとともに、生活困窮者への支援については、生活保護などの受給のハードルが高くなっている。生活に困窮している方の中には、日本語がままならない外国人の方も含まれる。5次計画については、宇都宮市の10年、20年先を見据えながら、市民がいかに連携してやっていけるかが重要である。計画策定にあたっては、「宇都宮市でこういったものを作ってみようよ」というものを土台とし、そこから足りないものを検討する形が良いのではないか。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化してきており、次が続かない状況がある。つないでいける仕組みづくりや専門職の観点で福祉のまちづくりに関わる人を地域に入れていく必要がある。例えば、社会福祉協議会の福祉活動専門員を増やすなどを検討できないのか。
中野委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料の中に、生活困窮者自立相談支援事業の就労率・増収率について、目標値の記載があるが、上がるはずがないと考える。そもそも、企業も厳しい状況にあり、困窮している人を就労したり、増収したりすることはない。地域共生社会を目指すのであれば、福祉の計画の作り方自体を抜本的に考え直して、地域の皆さんで何かしら作っていくというスタイルに変えないと、自己責任や地域の責任といったように、責任を住民に押し付けることになってしまうのではないか。生活困窮者自立相談支援事業などの就労事業については、任意事業であるため、一度辞めても良いのではないかとも思っている。地域の中で、みんなで取り組むスタイルの方が望ましいと考える。
岩井委員	<ul style="list-style-type: none"> 抜本的に作り直さないといけないのではないかとというぐらい、街のルールや登場人物がこれまでと違うのではないかと考える。地域の事業者の参画がもっとあって良いと思われる。事業者においても、勤務時間という概念だけでその職場にいないといけないのではなく、勤務している場所の近くで何か困ったことがあったら、仕事中にでも動けるというような仕組みができれば、まちで働く人は数多くいるため、もっと新しい登場人物がいるはずだと考える。新しい仕組みやプ

	レイヤーを描くこれまでとは違う計画が必要ではないかと考える。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 行政だけ、地域だけ、自治会だけという形では、今の課題を解決することができないと考えている。新しい仕組み、みんなで課題を解決できるような仕組みについて、必要であると考えており、そういった方向で計画策定に合わせて様々なことを検討していきたいと考えている。
松本委員	<ul style="list-style-type: none"> 市内には、どの地域にもまちづくり協議会があるはずである。まちづくり協議会は地域によって違うと思うが、力のある人が集まっている。方策はまだあると考える。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> 本来であれば、整理いただいた内容に沿って事務局案としてよろしいか伺うところであるが、いかがか。
手塚委員	<ul style="list-style-type: none"> 本日、委員から意見をいただいたところであるが、今後、進めていく上で、計画にどこまで反映できるか、検討してほしい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な意見に感謝している。ターニングポイントとなる計画になると考えており、昨年は調査を実施したところであるが、もっとクローズアップしていかなければならない課題を聞かせていただいたため、評価とは別に、今回の計画の中で、トライできる場所は、市社会福祉協議会と連携を図りながら見直していきたい。引き続き意見をよろしくお願ひしたい。
三坂委員	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの地域においてブロック別意見交換会を開催すると思うが、いろいろな意見が出ると考える。
4 議事 (3)	
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 今回の審議会で委員からいただいた意見とブロック別意見交換会の意見を踏まえ、改めて課題を整理したい。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> 進め方については、事務局と改めて相談したい。
5 その他	
福田委員	<ul style="list-style-type: none"> ブロック別意見交換会について、今回の審議会で当事者の視点が大切であるという話もあったが、当事者も参加できるような投げかけをしてはどうか。検討いただきたい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> この後も意見交換会が予定されており、なるべく多くの方に参加いただけるよう、改めて周知を図っていく。
福田委員	<ul style="list-style-type: none"> 当事者の声が拾えるような人選、投げかけができれば良いと考える。
手塚委員	<ul style="list-style-type: none"> 複数の方が集まってくる場であるため、当事者の個別的な課題について意見を言い合うという趣旨で実施するものではない。

福田委員	<ul style="list-style-type: none"> 自分の家庭はこうだというのではなく、広く子育て中であれば、こういったことに困っているなど、当事者としての意見を出していただけるような場にしていただきたい。
手塚委員	<ul style="list-style-type: none"> 自分の相談をするのではなく、こういう人たちが地域にいるので、課題の解決のためにみんなで意見を出し合おうという形の意見交換会であれば有意義であると考えます。
松本委員	<ul style="list-style-type: none"> 先日の意見交換会に参加したところ、時間は短かったものの、コーディネーターの基調講演は良かった。グループワークについては、時間が足りなかった。もう少し地域のみなさんの意見を聞く時間をとっていただきたい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換の状況について、動画で撮影したものを紹介させていただきながら、確認いただいたいと考えている。手法等について、検討する。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> 新しい良い計画となるよう進めていきたい。
麦倉委員	<ul style="list-style-type: none"> 「地域共生社会」を進めることは、行政や住民にとって難しいと考える。行政頼みでは、地域福祉が進まないのではないかと。第2層協議体の取組は良いと考える。どういう仕組みが自分の地域にマッチングするのか、なかなか言い出せない。行政には、モデルケースの紹介やアドバイスを積極的にやっていただきたい。向こう三軒両隣のまちづくりが望ましいのではないかと。最終的には、助け合いの地域共生社会につながるのではないかと。はじめから「地域共生社会」を前面に出すと、身動きがとれないのではないかと考える。
三坂委員	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会に取り組んでいるが、向こう三軒両隣の考え方がないと、救えないのではないかと。第二層協議体についても、動いていない地域もある。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な支援が必要な場合はそのための支援をきちんとやらないと、地域の助け合いの活動もできないのではないかと。今回の計画でも検討していく点だと思う。